

ひとり暮らし高齢者の地域分布状況

河合 克義

はじめに

筆者は、高齢者の貧困・孤立問題に関して地域調査を通して研究してきた。貧困・孤立問題は、とりわけひとり暮らし高齢者に集中して現れるということから、これまでの地域調査では、ひとり暮らし高齢者を対象にしたものが多い。

筆者がこれまで中心的に関わったひとり暮らし高齢者に対する調査の主なものを挙げると次の通りである。

(一) 『東京都港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と社会的孤立に関する調査報告書―地域ネットワークの新たな展開を求めて―』港区社会福祉協議会、一九九五年

(二) 『読谷村におけるひとり暮らし高齢者の生活実態と社会的孤立に関する調査報告書』明治学院大学社会学部付属研究所、二〇〇六年

(三) 『港区におけるひとり暮らし高齢者の生活実態と社会的孤立に関する調査報告書』東京都港区社会福祉協

ひとり暮らし高齢者の地域分布状況

ひとり暮らし高齢者の地域分布状況

議会、二〇〇六年

(四) 『横浜市鶴見区におけるひとり暮らし前期高齢者の生活と介護予防に関する実態調査報告書』横浜市鶴見

区福祉保健センターサービス課、二〇〇七年

(五) 『横浜市鶴見区におけるひとり暮らし後期高齢者の生活と介護予防に関する実態調査報告書』横浜市鶴見

区福祉保健センターサービス課、二〇〇七年

(六) 『東京都葛飾区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識——ひとりぐらし高齢者毎日訪問事業』利用者

調査報告書——葛飾区社会福祉協議会、二〇〇九年

(七) 『新潟市中央区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』新潟市中央区社会福祉協

議会・新潟県立大学、二〇一一年

(八) 『港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』港区政策創造研究所、二〇一二年

(九) 『山形県におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』山形県民生委員児童委員協議会、

二〇一二年

(十) 『宮古島市におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書』宮古島市社会福祉協議会、二

〇一四年

以上の調査を設計する際に、筆者は、調査対象地域のひとり暮らし高齢者の出現率を国勢調査のデータを再集計して算出してきた。調査地域は、基礎自治体を対象にしてきたが、その自治体が、全国の中でどのような位置

にあるのかを把握しようとしたのである。

一 ひとり暮らし高齢者の出現率

ひとり暮らし高齢者が一定地域にどのくらいの割合で住んでいるかについては、地域ごとに異なる。ひとり暮らしの高齢者が多く住む地域が生れる要因は何か。それは社会、地域、家族、そしてその他の複雑な要素を持ち、それらを分析することは簡単なことではない。

ひとり暮らし高齢者が多く住んでいるのは、どのような地域なのであろうか。よく指摘されるのは、都道府県・市町村・UR都市機構等の公営住宅、とりわけ低家賃住宅にひとり暮らし高齢者が多いということである。最近問題となっている孤独死が、こうした公営住宅で多く発生していることは、マスコミでもよく報道されるところである。また過疎地は若者の流出傾向があり、高齢者の割合が高くなり、その結果、高齢者夫婦のみ世帯において配偶者が亡くなった後、ひとりで暮らす高齢者が生れるということも容易に想像できる。他方、都市部でも、ひとり暮らし高齢者の集中が見られるのである。(河合克義、二〇〇九：一一―一二)

実際、地域によってひとり暮らし高齢者の出現率にはどのくらいの差があるのであろうか。この地域差を明らかにするために、ここでは国勢調査のデータを用いて地方自治体ごとのひとり暮らし高齢者の出現率を算出し、その差を見る中で、大まかな地域的な特徴を明らかにしたい。

筆者は、「ひとり暮らし高齢者の出現率」を「六五歳以上の高齢者のいる世帯中のひとり暮らし高齢者世帯の

割合」と定義してきた。一般には、ひとり暮らし高齢者の出現率の算出方法として「六五歳以上人口の中のひとり暮らし高齢者の割合」がよく用いられるが、この方法では、同一世帯に暮らす複数の高齢者、例えば高齢者夫婦のみ世帯も個人に分離されて集計されることになり、数値を押し下げることになる。それゆえ、ここでは世帯を基軸に見ることとしたい。つまり母数に「六五歳以上人口」ではなく「六五歳以上の高齢者のいる世帯」を据えて、ひとり暮らし高齢者の割合を算出したい。

さて、国勢調査の結果データを使って、ひとり暮らし高齢者の出現率を分析してみたいが、これまで筆者は、一九九五年、二〇〇〇年、二〇〇五年、二〇一〇年の四時点で、その出現率を算出してきた。一番新しい二〇一五年の国勢調査の結果が、二〇一六年一〇月に公表されたので、本稿では、そのデータを再集計して、分析しよう。

二 都道府県別ひとり暮らし高齢者の出現率

ひとり暮らし高齢者の出現率を地域ごとに見るという場合、市区町村の区域が基礎的なものであろう。しかし、その前に都道府県というより広い区域における出現率をみておきたい。

表一は、国勢調査の一九九五年から二〇一五年までの都道府県別にひとり暮らし高齢者の出現率を、〈出現率二〇％以上〉の上位のみを示したものである。このように限定した理由は、上位地域の傾向を簡潔に見るためである。

各年次で二〇％以上の都道府県数は、一九九五年に一五であったものが、二〇〇〇年に一七、二〇〇五年に二一、

表1 1995年から2015年までの国勢調査による都道府県別ひとり暮らし高齢者出現率
(出現率20%以上)

出現率=(単身高齢者数÷高齢者のいる世帯数)×100

(その1) 1995年

順位	都道府県	65歳以上人口割合	出現率
(全国)		14.5%	17.2%
1	鹿児島県	19.7%	31.1%
2	高知県	20.6%	25.3%
3	大阪府	11.9%	23.9%
4	東京都	13.0%	23.8%
5	宮崎県	17.4%	22.5%
6	山口県	19.0%	21.6%
7	愛媛県	18.5%	21.4%
8	長崎県	17.7%	21.4%
9	北海道	14.8%	21.0%
10	和歌山県	18.1%	20.8%
11	広島県	15.8%	20.7%
12	福岡県	14.8%	20.6%
13	沖縄県	11.7%	20.6%
14	京都府	14.7%	20.6%
15	大分県	18.6%	20.0%

注：1995年国勢調査より筆者が作成

(その2) 2000年

順位	都道府県	65歳以上人口割合	出現率
(全国)		17.3%	20.2%
1	鹿児島県	22.6%	32.6%
2	東京都	18.3%	28.4%
3	大阪府	18.5%	27.7%
4	高知県	23.6%	27.1%
5	北海道	21.4%	24.7%
6	兵庫県	19.8%	24.3%
7	京都府	20.0%	24.2%
8	和歌山県	24.1%	24.1%
9	宮崎県	20.7%	23.9%
10	山口県	22.2%	23.8%
11	福岡県	17.4%	23.5%
12	愛媛県	21.4%	23.5%
13	広島県	18.5%	23.2%
14	長崎県	20.8%	23.1%
15	大分県	21.8%	22.6%
16	神奈川県	16.8%	22.3%
17	沖縄県	13.8%	20.4%

注：2000年国勢調査より筆者が作成

(その3) 2005年

順位	都道府県	65歳以上人口割合	出現率
(全国)		20.1%	22.5%
1	鹿児島県	24.8%	33.7%
2	東京都	18.3%	30.9%
3	高知県	25.9%	30.0%
4	大阪府	18.5%	29.8%
5	宮崎県	23.5%	26.7%
6	山口県	25.0%	26.7%
7	北海道	21.4%	26.7%
8	愛媛県	24.0%	26.3%
9	福岡県	19.8%	26.0%
10	兵庫県	19.8%	25.6%
11	広島県	20.9%	25.6%
12	京都府	20.0%	25.6%
13	和歌山県	24.1%	25.4%
14	長崎県	23.6%	24.9%
15	大分県	24.2%	24.7%
16	沖縄県	16.1%	23.8%
17	神奈川県	16.8%	22.4%
18	徳島県	24.4%	22.2%
19	岡山県	22.4%	22.0%
20	熊本県	23.7%	21.7%
21	香川県	23.3%	21.7%

注：2005年国勢調査より筆者が作成

(その4) 2010年

順位	都道府県	65歳以上人口割合	出現率
(全国)		22.8%	24.8%
1	鹿児島県	26.4%	34.8%
2	東京都	20.1%	33.9%
3	大阪府	22.1%	32.2%
4	高知県	28.5%	31.4%
5	北海道	24.7%	29.6%
6	山口県	27.9%	28.6%
7	宮崎県	25.7%	28.4%
8	福岡県	22.1%	28.4%
9	愛媛県	26.4%	28.1%
10	兵庫県	22.9%	27.8%
11	和歌山県	27.0%	27.8%
12	京都府	23.0%	27.2%
13	広島県	23.7%	27.0%
14	長崎県	25.9%	26.5%
15	大分県	26.5%	26.2%
16	神奈川県	20.1%	25.5%
17	沖縄県	17.3%	25.4%
18	徳島県	26.7%	24.2%
19	香川県	25.4%	23.6%
20	熊本県	25.5%	23.4%
21	岡山県	24.9%	23.1%
22	愛知県	20.1%	21.9%
23	千葉県	21.2%	21.8%
24	青森県	25.7%	21.6%
25	三重県	24.1%	21.6%
26	奈良県	23.8%	21.5%
27	山梨県	24.5%	21.0%
28	埼玉県	20.4%	21.0%
29	島根県	28.9%	20.7%
30	群馬県	23.4%	20.4%
31	石川県	23.5%	20.4%

注：2010年国勢調査より筆者が作成

(その5) 2015年

順位	都道府県	65歳以上人口割合	出現率
(全国)		26.6%	27.3%
1	東京都	22.7%	35.8%
2	鹿児島県	29.4%	35.6%
3	高知県	32.8%	34.3%
4	大阪府	26.1%	34.0%
5	北海道	29.1%	32.0%
6	福岡県	25.9%	30.7%
7	山口県	32.1%	30.5%
8	宮崎県	29.5%	30.5%
9	和歌山県	30.9%	30.3%
10	愛媛県	30.6%	30.3%
11	京都府	27.5%	29.6%
12	兵庫県	27.1%	29.4%
13	広島県	27.5%	29.0%
14	長崎県	29.6%	28.4%
15	大分県	30.4%	28.4%
16	神奈川県	23.9%	28.3%
17	沖縄県	19.6%	28.2%
18	徳島県	31.0%	27.1%
19	香川県	29.9%	26.7%
20	熊本県	28.8%	26.0%
21	岡山県	28.7%	25.4%
22	千葉県	25.9%	25.1%
23	愛知県	23.8%	24.6%
24	山梨県	28.4%	24.5%
25	青森県	30.1%	24.3%
26	三重県	27.9%	24.3%
27	奈良県	28.7%	23.9%
28	埼玉県	24.8%	23.8%
29	群馬県	27.6%	23.3%
30	石川県	27.9%	23.0%
31	島根県	32.5%	23.0%
32	鳥取県	29.7%	22.6%
33	宮城県	25.7%	22.5%
34	福島県	28.7%	22.2%
35	秋田県	33.8%	22.1%
36	岩手県	30.4%	21.8%
37	佐賀県	27.7%	21.7%
38	静岡県	27.8%	21.3%
39	長野県	30.1%	21.3%
40	栃木県	25.9%	21.1%
41	滋賀県	24.2%	20.4%
42	茨城県	26.8%	20.3%
43	岐阜県	28.1%	20.2%

注：2010年国勢調査より筆者が作成
順位は、同一数値を無視して番号を付している。

ひとり暮らし高齢者の地域分布状況

二〇一〇年に三一、そして二〇一五年には四三と増加してきている。直近の二〇一五年時点では、二〇％以上の都道府県数は、全都道府県四七のうち四三となっており、九割の都道府県がそこに含まれることになった。全国平均のひとり暮らし高齢者の出現率を見ると、一九九五年から二〇一五年までのそれぞれの国勢調査時点で一七・二％、二〇・二％、二二・五％、二四・八％、二七・三％となっており、増加傾向にある。

上位の出現率の都道府県を見てみよう。まず、鹿児島県は、一九九五年以降二〇一〇年まで一位となっているが、二〇一五年に東京都が第一位に上がり、鹿児島県は第二位となった。鹿児島県の二〇一五年の出現率は三五・六％である。東京都は一九九五年時点では四位であったが、二〇〇〇年から二〇一〇年までは二位で推移し、二〇一五年には三五・八％で全国一位となった。しかし二〇一五年時点で二位の鹿児島との差は、わずか〇・二ポイントに過ぎない。

二〇一五年時点で三位となっている高知県（出現率三四・三％）は、一九九五年時点で二位、二〇〇〇年に四位、二〇〇五年三位、二〇一五年で四位となっている。

二〇一五年時点で四位は大阪府で、出現率は三四・〇％である。一九九五年時点で三位、二〇〇〇年で三位、二〇〇五年で四位、二〇一〇年で三位であった。

二〇一五年時点で五位は北海道で、出現率は三二・〇％である、一九九五年時点で九位であったが、二〇〇〇年に五位、二〇〇五年に七位、二〇一〇年五位と推移してきている。

二〇一五年時点で、六位以下で出現率が三〇％以上の都道府県は、福岡県が三〇・七％、山口県が三〇・五％、宮崎県が三〇・三％、和歌山県と愛媛県がそれぞれ三〇・三％となっている。

ともあれ、ひとり暮らし高齢者の出現率が二〇％以上の都道府県が、一九九五年には一五と、全体の三割であったものが、二〇一五年には四三と、全体の九割となった。ひとり暮らし高齢者が全国的に増えてきていることが、この数値でも示されている。

なお、二〇一五年時点の都道府県別で出現率が四位以降は、次の四県である。富山県一九・九％、福井県一九・四％、新潟県一九・一％、そして山形県が一七・二％となっている。

三 地方自治体別ひとり暮らし高齢者の出現率

ひとり暮らし高齢者の出現率の高い地域

次に、ひとり暮らし高齢者の出現率（六五歳以上の高齢者のいる世帯中のひとり暮らし高齢者の割合）が、市区町村という基礎自治体によってどのような割合になっているのかを見てみたい。

表二は、国勢調査の一九九五年から二〇一五年までの年次ごとに全地方自治体のひとり暮らし高齢者の出現率を算出し、出現率の高い自治体から並べ直したものである。ここでは出現率上位三〇位までの自治体を取り出してみた。この三〇の自治体の特徴を見ると、次の三つの地域に分類できる。第一は島嶼、第二は過疎地、そして第三は大都市である。

表二から明らかのように、この三地域ごとの自治体数の年次推移を見ると、一九九五年では島嶼が一八、過疎地が一〇、大都市が二となっていたが、二〇〇〇年では島嶼が一七、過疎地が八、大都市が五、二〇〇五年には

ひとり暮らし高齢者の地域分布状況

島嶼が一、過疎地が六、大都市が一三、二〇一〇年には島嶼が一、過疎地が三、大都市が一六、そして二〇一五年には島嶼が一〇、過疎地が六、大都市が一四となった。

一九九五年と二〇一五年の二時点での自治体数の推移は、島嶼では一八から一〇へ、過疎地では一〇から六へと共に減少している。他方、大都市は二から一四へと著しい増加がみられるのである。この大都市に含まれる自治体数の変化を見ると、一九九五年には大阪市の西成区と浪速区の二自治体のみであったものが、二〇〇〇年には五自治体、二〇〇五年には一三自治体、二〇一〇年には一六自治体となり、二〇一五年では、大阪市の四区、東京都の四区、神戸市の二区、福岡

(上位30位の自治体のみ)

年次推移

2005年

(1) 島嶼

	自治体名	出現率(%)
1	東京都青ヶ島村	70.8
2	東京都御蔵島村	67.6
3	東京都小笠原村	46.1
4	長崎県宇久町	44.7
5	鹿児島県三島村	44.0
6	島根県知夫村	43.5
7	東京都利島村	42.0
8	鹿児島県瀬戸内町	41.9
9	鹿児島県大和村	41.2
10	鹿児島県十島村	40.3
11	東京都大島町	39.9

(2) 過疎地

1	三重県紀和町	46.6
2	鹿児島県大浦町	41.5
3	奈良県上北山村	40.8
4	徳島県東祖谷山村	40.4
5	山梨県早川町	39.8
6	北海道泊村	39.8

(3) 大都市

1	大阪府大阪市西成区	60.7
2	大阪府大阪市浪速区	52.2
3	大阪府大阪市中央区	46.5
4	兵庫県神戸市中央区	46.2
5	広島県広島市中区	43.2
6	東京都港区	42.6
7	兵庫県神戸市兵庫区	42.4
8	東京都豊島区	42.0
9	東京都新宿区	41.1
10	東京都渋谷区	40.4
11	福岡県福岡市博多区	40.4
12	福岡県福岡市中央区	40.3
13	愛知県名古屋市中区	39.9

2010年

(1) 島嶼

	自治体名	出現率(%)
1	東京都青ヶ島村	60.0
2	東京都御蔵島村	55.0
3	鹿児島県十島村	50.9
4	東京都小笠原村	49.2
5	東京都三宅村	47.4
6	鹿児島県三島村	45.6
7	鹿児島県大和村	43.1
8	鹿児島県瀬戸内町	42.9
9	東京都大島町	42.4
10	山口県上関町	42.0
11	沖縄県座間味村	41.5

(2) 過疎地

1	鹿児島県宇検村	46.5
2	山梨県早川町	44.5
3	奈良県下北山村	44.2

(3) 大都市

1	大阪府大阪市西成区	66.1
2	大阪府大阪市浪速区	59.0
3	兵庫県神戸市中央区	50.1
4	福岡県福岡市博多区	46.7
5	兵庫県神戸市兵庫区	46.2
6	福岡県福岡市中央区	45.9
7	東京都新宿区	45.2
8	大阪府大阪市中央区	44.7
9	東京都杉並区	44.6
10	東京都渋谷区	44.4
11	広島県広島市中区	44.1
12	東京都豊島区	43.6
13	愛知県名古屋市中区	43.4
14	大阪府大阪市北区	43.3
15	静岡県熱海市	43.1
16	大阪府大阪市東淀川区	41.3

2015年

(1) 島嶼

	自治体名	出現率(%)
1	東京都青ヶ島村	77.3
2	鹿児島県三島村	54.1
3	鹿児島県十島村	53.9
4	東京都御蔵島村	53.3
5	沖縄県粟国村	52.8
6	東京都三宅村	50.7
7	東京都小笠原村	47.4
8	東京都利島村	47.4
9	鹿児島県瀬戸内町	46.3
10	東京都大島町	45.2

(2) 過疎地

1	奈良県下北山村	50.2
2	山梨県早川町	46.9
3	鹿児島県宇検村	46.1
4	高知県東洋町	45.2
5	高知県大川村	44.7
6	長野県平谷村	44.7

(3) 大都市

1	大阪府大阪市西成区	68.1
2	大阪府大阪市浪速区	55.9
3	兵庫県神戸市中央区	52.8
4	福岡県福岡市博多区	49.9
5	兵庫県神戸市兵庫区	48.9
6	愛知県名古屋市中区	48.0
7	福岡県福岡市中央区	47.8
8	大阪府大阪市中央区	47.7
9	東京都渋谷区	47.3
10	広島県広島市中区	46.9
11	東京都豊島区	45.9
12	東京都新宿区	45.8
13	大阪府大阪市生野区	45.7
14	東京都杉並区	45.5

市の二区、名古屋市と広島市のそれぞれ一區で、合計一四自治体となっている。

以上の動向から、次の二点を指摘したい。第一は、ひとり暮らし高齢者の出現率の高い大都市地域が急増していることである。一見、繁栄の中心にある大都市にひとり暮らし高齢者が増えてきていることに注目したい。第二は、島嶼と過疎地においては、確かにひとり暮らし高齢者の出現率の高い自治体が減少してきているが、そのことで島嶼と過疎地においてひとり暮らし高齢者の問題が小さく

なっているわけではないことである。すなわち、この二つの地域において出現率の高い自治体の数が減少していることの背景には、町村合併といういわば人為的な操作の結果、高出現率の自治体そのものが解散してしまった事実があるのである。具体的な例を次の二つの自治体で示したい。

まずは、離島の長崎県高島町である。二〇〇五年一月、高島町は長崎市に編入合併された。高島町は、長崎市の南西約一四・五キロメートルにあり、高島、端島、中ノ島、飛島の四つの島からなっていた。町の面積は、四

ひとり暮らし高齢者の地域分布状況

表2 地域類型別自治体のひとり暮らし高齢者出現率の

1995年 (1) 島嶼		2000年 (1) 島嶼	
自治体名	出現率(%)	自治体名	出現率(%)
1 東京都青ヶ島村	56.7	1 東京都御蔵島村	53.7
2 長崎県高島町	52.1	2 長崎県高島町	50.2
3 東京都御蔵島村	45.9	3 山口県東和町	44.6
4 島根県知夫村	43.0	4 鹿児島県三島村	44.5
5 山口県東和町	42.7	5 東京都青ヶ島村	42.9
6 長崎県岐宿町	42.6	6 長崎県玉之浦町	42.7
7 長崎県玉之浦町	42.6	7 長崎県字久町	42.6
8 鹿児島県三島村	42.3	8 鹿児島県下飯村	41.9
9 長崎県伊王島町	42.1	9 島根県知夫村	41.6
10 長崎県字久町	41.8	10 鹿児島県住用村	41.3
11 鹿児島県住用村	41.0	11 鹿児島県十島村	41.3
12 鹿児島県下飯村	40.5	12 長崎県富江町	40.9
13 長崎県崎戸町	40.2	13 沖縄県粟国村	40.8
14 長崎県三井楽町	40.1	14 長崎県崎戸町	40.7
15 長崎県富江町	39.7	15 長崎県伊王島町	40.5
16 鹿児島県瀬戸内町	38.8	16 鹿児島県瀬戸内町	40.0
17 鹿児島県十島村	38.5	17 長崎県岐宿町	39.5
18 愛媛県島島村	38.4	(2) 過疎地	
(2) 過疎地		1 奈良県下北山村	43.6
1 愛媛県別子山村	44.7	2 三重県紀和町	42.4
2 奈良県下北山村	43.8	3 鹿児島県大浦町	40.6
3 三重県紀和町	42.2	4 奈良県上北山村	40.0
4 和歌山県北山村	42.1	5 鹿児島県鹿島村	39.9
5 鹿児島県知覧町	40.1	6 愛媛県別子山村	39.7
6 岐阜県藤橋村	38.2	7 北海道泊村	39.7
7 鹿児島県東串良町	37.5	8 鹿児島県知覧町	39.4
8 鹿児島県鹿島村	37.5	(3) 大都市	
9 高知県東洋町	37.3	1 大阪府大阪市西成区	49.6
10 愛媛県瀬戸町	37.2	2 大阪府大阪市浪速区	44.7
(3) 大都市		3 兵庫県神戸市中央区	42.8
1 大阪府大阪市西成区	43.3	4 兵庫県神戸市兵庫区	40.6
2 大阪府大阪市浪速区	37.9	5 東京都豊島区	40.3

出所：1995年、2000年、2005年、2010年、2015年国勢調査に基づき筆者が作成

島を合わせて一・三四平方キロメートルで、合併前は日本で一番小さな町であった。高島と端島は全国でも有数の産炭地として有名であった。高島炭鉱は江戸時代末期にトーマス・グラバーと佐賀藩によって共同の開発がなされ、また端島は軍艦島とも言われ、六・三ヘクターほどの面積の小さな島に、五〇〇〇人を超える炭鉱労働者、関係者が住み、高層アパートが建設された。しかしエネルギー革命により、炭鉱の閉山が続き、一九七四年以降、高島以外は無人島となっている。高島炭鉱も一九八六年には閉山され、人口の流出が激しくなった。(河合克義、二〇〇九・四六)

さて、こうした地域特性を持つ高島町であるが、ひとり暮らし高齢者の出現率は一九九五年時点で全国二位の出現率五二・一％(高齢化率「六五歳以上人口割合」三五・二％)で、二〇〇〇年時点でも同じく全国二位、出現率は五〇・二％(高齢化率四二・一％)であった。前述のごとく二〇〇五年一月に長崎市に編入合併され、高島町の現実は長崎市の中で平均化・潜在化されることとなった。長崎市のひとり暮らし高齢者の出現率は二〇〇五年の国勢調査において、二八・〇％で全国の自治体中三三四位となっている。高島町の地域の現実は、長崎市に組み込まれることで統計的には見えなくなったのである。

もう一つの例として、山口県東和町について見てみよう。高齢化率が日本で一番高い自治体として知られている東和町も、二〇〇四年一〇月に大島町、橘町、久賀町と合併し「周防大島町」となり、高齢化率も全国一位ではなくなった。

二〇〇八年四月の周防大島町の人口は二万七二〇人、世帯数は一万六二六戸、高齢化率は四六・三％となっている。周防大島町は瀬戸内海で三番目に大きい島である屋代島にある。島と本土とは大島大橋によってつながっ

ている。二〇〇四年の合併によってこの島全体が同町の区域となった。

さて旧東和町は屋代島の最東端、大島大橋からは島の一番奥にある。筆者は東和町へ何度か調査に出かけているが、一九九八年三月調査の報告として次のように記したことがある。

一九九八年三月三十一日現在、町の人口は五六八二人（男二三九三人、女三二八九人）、世帯数は二八八二人（平均世帯員数二・〇〇人）、六五歳以上の者は二八〇三人で四九・三％という高齢化率となっている。

東和町がある屋代島は、山が海岸まで伸びており、平地がほとんどない。海岸ぎりぎりのところに集落があり、港をもち、山側にはみかん畑をもつのが一般的である。一九九五年の国勢調査によれば、第一次産業が四六・四％、第二次産業が一三・六％、第三次産業が四〇・〇％となっている。東和町はみかん栽培と漁業を中心とする第一次産業が半数近くを占めている地域である。

町内には二二の地区（集落）があり、居住地域はかなり分散している。世帯数でみると、最低は「伊崎」地区で二三世帯、反対に最高は「三が浦」地区が三六三世帯と格差が大きい。地区別に高齢化率をみてみよう。（中略）高齢化率の一番高い地区は、伊崎で八八・六％（人口三五五人、世帯数二三三）、ついで沖家室が七一・〇％（人口二四一人、世帯数一六三三）、地家室が七〇・八％（人口一三七七人、世帯数八三三）、大積が六三・五三％（人口八五人、世帯数四六）となっている。反対に一番高齢化率の低い地区は、馬ヶ原で三六・八％（人口八七人、世帯数四三）である。しかし、この馬ヶ原でも高齢化率は四割に近い割合となっている。（河合克義、二〇〇〇・二〇三―一〇四）
ここで東和町のひとり暮らし高齢者の出現率の推移を国勢調査によって見てみよう。一九九五年時点では出現

率が四二・七％で、全国八位（高齢化率四七・四％）であった。二〇〇〇年時点では出現率が四四・六％、全国五位（高齢化率五〇・六％）となっている。さて四町合併された翌年の二〇〇五年に実施された国勢調査の結果では、新しい町「周防大島町」のひとり暮らし高齢者出現率は三七・三％で、全国の自治体中六〇位となった。このような合併後のデータを見ると、旧東和町の以前と変わらない現実を見過ごすことになりかねない。この点を強調しておかなければならない。こうした現象が他の合併後の自治体で起こっているのではないか。市町村合併は地域の問題を平均化することで薄められ、解決されたかのように見えることになるのである。

さて、表一において明らかのように、都道府県別ひとり暮らし高齢者出現率（出現率二〇％以上）の二〇一五年の順位を見ると、第一位は東京都である。そこで、東京都下の自治体のひとり暮らし高齢者出現率を表三によって見てみたい。まず、東京都の平均出現率は三五・八％となっている。平均では郡部よりも市部の方が、出現率が高くなっているが、上位の五自治体は島嶼である。すなわち青ヶ島村が七七・三％、次いで御蔵島村が五三・三％、三宅村が五〇・七％、小笠原村と利島村がともに四七・四％となっている。その次に、渋谷区が四七・三％、豊島区四五・九％、新宿区が四五・八％、杉並区が四五・五％と続いている。なお、ひとり暮らし高齢者の出現率が下位の自治体は、日の出町、あきる野市、瑞穂町、神津島村、青梅市であり、一番低い日の出町の出現率は一六・五％である。全体として、各自治体の出現率は、他の都道府県と比べて高い。

二〇一五年の国勢調査で、ひとり暮らし高齢者の出現率が二番目に高い県は、鹿児島県である。表四の通り、鹿児島県平均の出現率は三五・六％、市部平均が三五・二％、郡部平均が三七・八％である。市部と郡部の比較

表3 東京都におけるひとり暮らし高齢者出現率(2015年)

都道府県	基礎自治体	総人口【人】	65歳以上人口【人】	高齢者のいる世帯総数【世帯】	単身高齢者世帯総数【人/世帯】	65歳以上人口割合※「年齢不詳」除く【%】	65歳以上人口に占める単身高齢者割合【%】	高齢者のいる世帯に占める単身高齢者割合【%】
東京都	東京都	13,515,271	3,005,516	2,064,215	739,511	22.7%	24.6%	35.8%
東京都	東京都都市部	13,430,446	2,978,482	2,047,679	734,673	22.6%	24.7%	35.9%
東京都	東京都郡部	84,825	27,034	16,536	4,838	32.1%	17.9%	29.3%
東京都	特別区部	9,272,740	1,997,870	1,405,679	539,014	22.0%	27.0%	38.3%
東京都	青々島村	178	24	22	17	13.5%	70.8%	77.3%
東京都	御蔵島村	335	59	45	24	17.6%	40.7%	53.3%
東京都	三宅村	2,482	948	691	350	38.2%	36.9%	50.7%
東京都	小笠原村	3,022	383	293	139	12.7%	36.3%	47.4%
東京都	利島村	337	78	57	27	23.1%	34.6%	47.4%
東京都	渋谷区	224,533	43,899	32,188	15,218	20.7%	34.7%	47.3%
東京都	豊島区	291,167	57,418	42,253	19,403	20.0%	33.8%	45.9%
東京都	新宿区	333,560	65,274	47,671	21,821	20.1%	33.4%	45.8%
東京都	杉並区	563,997	124,460	89,685	40,797	22.6%	32.8%	45.5%
東京都	大島町	7,884	2,791	1,954	884	35.4%	31.7%	45.2%
東京都	中野区	328,215	67,709	49,183	21,915	21.3%	32.4%	44.6%
東京都	台東区	198,073	46,590	32,804	14,539	23.8%	31.2%	44.3%
東京都	千代田区	58,406	10,286	7,367	3,166	18.2%	30.8%	43.0%
東京都	中央区	141,183	22,694	16,498	7,090	16.1%	31.2%	43.0%
東京都	八丈町	7,613	2,765	1,955	822	36.5%	29.7%	42.0%
東京都	文京区	219,724	41,946	30,054	12,574	19.8%	30.0%	41.8%
東京都	港区	243,283	42,694	30,910	12,869	17.6%	30.1%	41.6%
東京都	北区	341,076	86,840	62,423	25,885	25.8%	29.8%	41.5%
東京都	板橋区	561,916	128,058	89,776	36,516	23.4%	28.5%	40.7%
東京都	品川区	386,855	78,247	56,514	22,548	20.9%	28.8%	39.9%
東京都	武蔵野市	144,730	30,819	21,225	8,097	21.7%	26.3%	38.1%
東京都	大田区	717,082	158,190	111,491	41,901	22.5%	26.5%	37.6%
東京都	目黒区	277,622	55,198	38,711	14,537	20.0%	26.3%	37.6%
東京都	墨田区	256,274	58,196	41,161	15,257	22.9%	26.2%	37.1%
東京都	江東区	498,109	105,036	74,707	27,600	21.2%	26.3%	36.9%
東京都	荒川区	212,264	48,930	34,378	12,576	23.3%	25.7%	36.6%
東京都	狛江市	80,249	18,984	13,033	4,652	24.1%	24.5%	35.7%
東京都	葛飾区	442,913	109,059	75,953	26,601	24.6%	24.4%	35.0%
東京都	足立区	670,122	165,511	114,168	39,952	25.0%	24.2%	35.0%
東京都	立川市	176,295	40,378	27,334	9,475	25.1%	23.5%	34.7%
東京都	三郷市	186,936	38,962	25,892	8,895	21.2%	22.8%	34.4%
東京都	調布市	229,061	48,182	32,556	11,133	21.2%	23.1%	34.2%
東京都	小金井市	121,396	24,246	16,400	5,590	20.3%	23.1%	34.1%
東京都	福生市	58,395	13,577	9,108	3,071	27.0%	22.6%	33.7%
東京都	国立市	73,655	16,238	11,040	3,696	22.1%	22.8%	33.5%
東京都	清瀬市	74,864	20,624	13,160	4,377	27.9%	21.2%	33.3%
東京都	練馬区	721,722	158,290	106,605	34,912	22.1%	22.1%	32.7%
東京都	江戸川区	681,298	139,193	96,559	31,338	20.6%	22.5%	32.5%
東京都	世田谷区	903,346	184,512	124,620	39,999	21.6%	21.7%	32.1%
東京都	府中市	260,274	53,564	35,674	11,362	20.8%	21.2%	31.8%
東京都	西東京市	200,012	45,992	30,720	9,690	23.2%	21.1%	31.5%
東京都	東久留米市	116,632	31,095	20,894	6,551	26.9%	21.1%	31.4%
東京都	東村山市	149,956	38,211	24,839	7,760	25.8%	20.3%	31.2%
東京都	昭島市	111,539	27,445	18,305	5,682	24.7%	20.7%	31.0%
東京都	新島村	2,749	1,030	680	211	37.5%	20.5%	31.0%
東京都	日野市	186,283	43,709	28,762	8,823	23.8%	20.2%	30.7%
東京都	小平市	190,005	42,139	27,699	8,486	22.4%	20.1%	30.6%
東京都	国分寺市	122,742	25,545	17,042	5,219	21.2%	20.4%	30.6%
東京都	町田市	432,348	109,460	70,173	20,481	25.6%	18.7%	29.2%
東京都	多摩市	146,631	38,786	25,345	7,378	26.5%	19.0%	29.1%
東京都	東大和市	85,157	21,443	14,365	4,157	25.4%	19.4%	28.9%
東京都	奥多摩町	5,234	2,522	1,409	407	48.2%	16.1%	28.9%
東京都	稲城市	87,636	18,113	11,682	3,302	20.8%	18.2%	28.3%
東京都	八王子市	577,513	140,909	90,184	23,943	25.0%	17.0%	26.5%
東京都	檜原村	2,209	1,040	593	155	47.1%	14.9%	26.1%
東京都	羽村市	55,833	13,399	8,695	2,265	24.1%	16.9%	26.0%
東京都	武蔵村山市	71,229	17,567	11,551	2,970	24.8%	16.9%	25.7%
東京都	青梅市	137,381	38,660	22,457	5,561	28.1%	14.4%	24.8%
東京都	神津島村	1,891	525	339	82	27.8%	15.6%	24.2%
東京都	瑞穂町	33,445	8,702	5,497	1,226	26.2%	14.1%	22.3%
東京都	あきる野市	80,954	22,565	13,865	3,043	28.0%	13.5%	21.9%
東京都	日の出町	17,446	6,167	3,001	494	36.1%	8.0%	16.5%

注：2015年国勢調査にもとづき筆者が作成

出現率 = (単身高齢者数 + 高齢者のいる世帯数) × 100

表4 鹿児島県におけるひとり暮らし高齢者の出現率(2015年)

都道府県	基礎自治体 (旧市区町村を含む)	総人口 【人】	65歳以上 人口 【人】	高齢者の いる世帯 総数 【世帯】	単身高齢者 世帯総数 【人/世帯】	65歳以上 人口割合 ※「年齢不詳」 除く【%】	65歳以上 人口に占める 単身高齢者数 割合【%】	高齢者のいる 世帯に占める 単身高齢者数 割合【%】
鹿児島県	鹿児島県	1,648,177	479,734	311,133	110,741	29.4%	23.1%	35.6%
鹿児島県	鹿児島県市部	1,459,172	412,381	266,856	94,000	28.6%	22.8%	35.2%
鹿児島県	鹿児島県郡部	189,005	67,353	44,277	16,741	35.7%	24.9%	37.8%
鹿児島県	三島村	407	112	85	46	27.5%	41.1%	54.1%
鹿児島県	十島村	756	215	165	89	28.4%	41.4%	53.9%
鹿児島県	瀬戸内町	9,042	3,189	2,172	1,006	35.3%	31.5%	46.3%
鹿児島県	宇検村	1,722	653	445	205	37.9%	31.4%	46.1%
鹿児島県	徳之島町	11,160	3,310	2,204	904	29.7%	27.3%	41.0%
鹿児島県	中種子町	8,135	2,907	1,940	786	35.8%	27.0%	40.5%
鹿児島県	南大隅町	7,542	3,437	2,290	914	45.6%	26.6%	39.9%
鹿児島県	伊仙町	6,362	2,251	1,525	607	35.4%	27.0%	39.8%
鹿児島県	東串良町	6,530	2,312	1,509	600	35.4%	26.0%	39.8%
鹿児島県	大崎町	13,241	4,761	3,219	1,263	36.0%	26.5%	39.2%
鹿児島県	南種子町	5,745	1,899	1,302	510	33.1%	26.9%	39.2%
鹿児島県	枕崎市	22,046	7,992	5,330	2,086	36.3%	26.1%	39.1%
鹿児島県	肝付町	15,664	6,125	4,045	1,582	39.1%	25.8%	39.1%
鹿児島県	喜界町	7,212	2,647	1,784	691	36.7%	26.1%	38.7%
鹿児島県	伊佐市	26,810	10,385	6,607	2,555	39.0%	24.6%	38.7%
鹿児島県	湧水町	10,327	4,007	2,476	955	38.8%	23.8%	38.6%
鹿児島県	西之表市	15,967	5,465	3,690	1,421	34.2%	26.0%	38.5%
鹿児島県	奄美市	43,156	12,305	8,256	3,174	28.5%	25.8%	38.4%
鹿児島県	指宿市	41,831	14,698	9,448	3,576	35.2%	24.3%	37.8%
鹿児島県	南さつま市	35,439	13,227	8,453	3,190	37.4%	24.1%	37.7%
鹿児島県	志布志市	31,479	10,329	6,631	2,495	32.9%	24.2%	37.6%
鹿児島県	曾於市	36,557	13,706	8,855	3,311	37.5%	24.2%	37.4%
鹿児島県	屋久島町	12,913	4,049	2,778	1,034	31.4%	25.5%	37.2%
鹿児島県	天城町	5,975	1,995	1,324	488	33.4%	24.5%	36.9%
鹿児島県	錦江町	7,923	3,402	2,119	764	42.9%	22.5%	36.1%
鹿児島県	さつま町	22,400	8,472	5,438	1,960	37.9%	23.1%	36.0%
鹿児島県	鹿屋市	103,608	28,344	18,063	6,490	27.5%	22.9%	35.9%
鹿児島県	垂水市	15,520	5,981	3,932	1,407	38.5%	23.5%	35.8%
鹿児島県	南九州市	36,352	13,144	8,384	2,993	36.2%	22.8%	35.7%
鹿児島県	阿久根市	21,198	8,167	5,136	1,828	38.6%	22.4%	35.6%
鹿児島県	薩摩川内市	96,076	28,303	18,211	6,456	29.5%	22.8%	35.5%
鹿児島県	霧島市	125,857	31,662	20,271	7,149	25.3%	22.6%	35.3%
鹿児島県	大和村	1,530	595	395	138	38.9%	23.2%	34.9%
鹿児島県	龍郷町	5,806	1,779	1,116	382	30.7%	21.5%	34.2%
鹿児島県	出水市	53,758	16,288	10,574	3,611	30.5%	22.2%	34.1%
鹿児島県	鹿児島市	599,814	145,300	95,005	32,371	24.8%	22.3%	34.1%
鹿児島県	いちき串木野市	29,282	9,658	6,270	2,108	33.0%	21.8%	33.6%
鹿児島県	和泊町	6,783	2,126	1,395	465	31.3%	21.9%	33.3%
鹿児島県	日置市	49,249	15,569	9,789	3,249	31.9%	20.9%	33.2%
鹿児島県	始良市	75,173	21,858	13,951	4,530	29.1%	20.7%	32.5%
鹿児島県	知名町	6,213	1,971	1,256	402	31.7%	20.4%	32.0%
鹿児島県	長島町	10,431	3,518	2,289	686	33.7%	19.5%	30.0%
鹿児島県	与論町	5,186	1,621	1,006	264	31.3%	16.3%	26.2%

注：2015年国勢調査にもとづき筆者が作成

出現率 = (単身高齢者数 ÷ 高齢者のいる世帯数) × 100

ひとり暮らし高齢者の地域分布状況

では、郡部の出現率の方が高い。実際に、第一位の三島村(五四・一%である。)から第一一位の南種子町(三九・二%)まで郡部が続き、第一二位に枕崎市(三九・一%)が登場している。なお、鹿児島市は県下で第三六位、出現率が三四・一%となっている。県庁所在地の都市が、これほど下位にあるのは珍しい。

以上、ひとり暮らし高齢者の出現率の高い都県を見てきたが、反対に出現率が低い方を見てみよう。出現率が一番低い県は、すでに述べたように、山形県である。山形県におけるひとり暮らし高齢者の出現率を自治体別に見てみたい。表五をご覧ください。山形県の全体の平均出現率は一七・二%、市部平均は一八・四%、郡部平均は一三・三%となっている。県下で一番高い自治体は、山形市で二〇・九%、次いで酒田市が二〇・六%、鶴岡市が一九・六%、小国町が一九・五%、米沢市が一九・三%となっている。反対に、出現率が低い自治体は、戸沢村と中山町がともに一〇・七%、金山町が一・四%、高島町が一・六%、鮭川町が一・七%となっている。ただし、ひとり暮らし高齢者の出現率は、このように低い方が、高齢化率については、全体として高いことは注意したい点である。県平均で三〇・八%、郡部平均で三四・二%となっている。

四 ひとり暮らし高齢者が集中する大都市について

すでに述べたように、出現率の高い地域は大まかには島嶼、過疎地、大都市の三つに分布している。これまで、私の研究室として島嶼と過疎地のひとり暮らし高齢者を中心とする実態調査を、多くの地域で実施してきた。それらの地域調査についての論文、報告書は次の通りである。参照していただきたい。

表5 山形県におけるひとり暮らし高齢者の出現率(2015年)

都道府県	基礎自治体 (旧市区町村 村を含む)	総人口 【人】	65歳以上人口 【人】	高齢者のいる 世帯総数 【世帯】	単身高齢者 世帯総数 【人/世帯】	65歳以上 人口割合 ※「年齢不詳」 除く【%】	65歳以上 人口に占める 単身高齢者数 割合【%】	高齢者のいる 世帯に占める 単身高齢者数 割合【%】
山形県	山形県	1,123,891	344,353	214,421	36,953	30.8%	10.7%	17.2%
山形県	山形県市部	897,041	266,901	166,942	30,648	29.9%	11.5%	18.4%
山形県	山形県郡部	226,850	77,452	47,479	6,305	34.2%	8.1%	13.3%
山形県	山形市	253,832	68,745	42,881	8,958	27.3%	13.0%	20.9%
山形県	酒田市	106,244	34,518	22,066	4,538	32.6%	13.1%	20.6%
山形県	鶴岡市	129,652	41,303	26,237	5,135	32.0%	12.4%	19.6%
山形県	小国町	7,868	2,896	1,826	356	36.8%	12.3%	19.5%
山形県	米沢市	85,953	24,322	15,424	2,976	28.4%	12.2%	19.3%
山形県	上山市	31,569	11,118	6,874	1,297	35.3%	11.7%	18.9%
山形県	新庄市	36,894	11,034	6,955	1,214	30.0%	11.0%	17.5%
山形県	長井市	27,757	9,119	5,462	872	32.9%	9.6%	16.0%
山形県	南陽市	32,285	10,031	6,297	996	31.1%	9.9%	15.8%
山形県	遊佐町	14,207	5,289	3,321	521	37.2%	9.9%	15.7%
山形県	大江町	8,472	3,040	1,826	284	35.9%	9.3%	15.6%
山形県	朝日町	7,119	2,806	1,689	258	39.4%	9.2%	15.3%
山形県	天童市	62,194	17,146	10,636	1,561	27.7%	9.1%	14.7%
山形県	西川町	5,636	2,257	1,392	204	40.0%	9.0%	14.7%
山形県	真室川町	8,137	2,993	1,796	259	36.8%	8.7%	14.4%
山形県	白鷹町	14,175	4,882	3,110	447	34.5%	9.2%	14.4%
山形県	飯豊町	7,304	2,535	1,549	216	34.7%	8.5%	13.9%
山形県	東根市	47,768	12,482	7,618	1,014	26.1%	8.1%	13.3%
山形県	村山市	24,684	8,628	5,291	691	35.0%	8.0%	13.1%
山形県	河北町	18,952	6,359	3,809	497	33.6%	7.8%	13.0%
山形県	庄内町	21,666	7,404	4,549	588	34.2%	7.9%	12.9%
山形県	舟形町	5,631	2,050	1,201	155	36.4%	7.6%	12.9%
山形県	最上町	8,902	3,083	1,910	244	34.6%	7.9%	12.8%
山形県	寒河江市	41,256	12,226	7,493	937	29.7%	7.7%	12.5%
山形県	尾花沢市	16,953	6,229	3,708	459	36.7%	7.4%	12.4%
山形県	山辺町	14,369	4,381	2,657	326	31.5%	7.4%	12.3%
山形県	川西町	15,751	5,339	3,268	398	33.9%	7.5%	12.2%
山形県	大蔵村	3,412	1,172	718	87	34.3%	7.4%	12.1%
山形県	大石田町	7,357	2,557	1,578	186	34.8%	7.3%	11.8%
山形県	三川町	7,728	2,555	1,375	161	33.2%	6.3%	11.7%
山形県	鮭川村	4,317	1,539	943	110	35.6%	7.1%	11.7%
山形県	高島町	23,882	7,187	4,497	521	30.1%	7.2%	11.6%
山形県	金山町	5,829	1,876	1,186	135	32.2%	7.2%	11.4%
山形県	中山町	11,363	3,570	2,225	239	31.4%	6.7%	10.7%
山形県	戸沢村	4,773	1,682	1,054	113	35.2%	6.7%	10.7%

注：2015年国勢調査にもとづき筆者が作成

出現率 = (単身高齢者数 ÷ 高齢者のいる世帯数) × 100

『賃金と社会保障』連載・シリーズ調査報告…日本の高齢者 ①河合克義・板倉香子「沖縄県読谷村におけるひとり暮らし高齢者の生活状況と社会的孤立」『賃金と社会保障』第一四六〇号、旬報社、二〇〇八年二月 ②藍早瀬「長野県高遠町におけるひとり暮らし高齢者の生活と介護予防の方向性」『賃金と社会保障』第一四六三号、旬報社、二〇〇八年四月 ③大平民生「大井町におけるひとり暮らし高齢者の生活実態と孤立問題の地域性」『賃金と社会保障』第一四六八号、旬報社、二〇〇八年六月 ④河合克義・板倉香子「沖縄県読谷村における高齢者二人世帯の生活状況と社会的孤立」『賃金と社会保障』第一四七一号、旬報社、二〇〇八年八月 ⑤大平民生「神奈川県大井町における夫婦二人世帯高齢者の生活実態と孤立問題」『賃金と社会保障』第一四七八号、二〇〇八年一月 ⑥藍早瀬「過疎地における高齢者二人世帯の生活と親族・地域ネットワーク―長野県高遠町での実態調査から」『賃金と社会保障』第一四九四号、旬報社、二〇〇九年七月

河合克義『読谷村におけるひとり暮らし高齢者の生活実態と社会的孤立に関する調査報告書』明治学院大学社会学部付属研究所、二〇〇六年三月

さて、ここでは、ひとり暮らし高齢者が集中する大都市の地域的特徴を見てみたい。表六は、二〇一五年の国勢調査のデータから町村を除いて、ひとり暮らし高齢者の出現率が高い地方自治体を五五位まで掲載したものである。

さて、この中で同一の特別区、市において二つ以上の区を含む自治体を挙げると次のようになる。

表6 都市部のひとり暮らし高齢者の出現率(55位まで) 2015年

都道府県	基礎自治体	総人口【人】	65歳以上人口割合 ※「年齢不詳」除【%】	高齢者のいる世帯に占める 単身高齢者数割合【%】
大阪府	大阪市 西成区	111,883	38.7%	68.1%
大阪府	大阪市 浪速区	69,766	19.4%	55.9%
兵庫県	神戸市 中央区	135,153	25.5%	52.8%
福岡県	福岡市 博多区	228,441	19.6%	49.9%
兵庫県	神戸市 兵庫区	106,956	30.5%	48.9%
愛知県	名古屋市 中区	83,203	21.2%	48.0%
福岡県	福岡市 中央区	192,688	18.0%	47.8%
大阪府	大阪市 中央区	93,069	16.5%	47.7%
東京都	渋谷区	224,533	20.7%	47.3%
広島県	広島市 中区	136,640	23.8%	46.9%
東京都	豊島区	291,167	20.0%	45.9%
東京都	新宿区	333,560	20.1%	45.8%
大阪府	大阪市 生野区	130,167	31.4%	45.7%
東京都	杉並区	563,997	22.6%	45.5%
東京都	中野区	328,215	21.3%	44.6%
東京都	台東区	198,073	23.8%	44.3%
兵庫県	神戸市 長田区	97,912	32.9%	44.1%
静岡県	熱海市	37,544	44.7%	43.4%
大阪府	大阪市 北区	123,667	19.2%	43.3%
東京都	千代田区	58,406	18.2%	43.0%
東京都	中央区	141,183	16.1%	43.0%
北海道	札幌市 中央区	237,627	21.5%	42.7%
大阪府	大阪市 淀川区	176,201	23.0%	42.5%
大阪府	大阪市 東淀川区	175,530	23.9%	42.1%
東京都	文京区	219,724	19.8%	41.8%
東京都	港区	243,283	17.6%	41.6%
大阪府	大阪市 住吉区	154,239	27.2%	41.5%
東京都	北区	341,076	25.8%	41.5%
京都府	京都市 東山区	39,044	32.8%	41.3%
神奈川県	横浜市 中区	148,312	23.2%	41.2%
東京都	板橋区	561,916	23.4%	40.7%
大阪府	大阪市 阿倍野区	107,626	25.5%	40.5%
福岡県	北九州市 小倉北区	181,878	28.7%	40.3%
福岡県	田川市	48,441	32.0%	40.1%
大阪府	大阪市 東住吉区	126,299	29.2%	40.1%
大阪府	大阪市 天王寺区	75,729	19.8%	40.0%
京都府	京都市 中京区	109,341	24.7%	40.0%
熊本県	熊本市 中央区	186,300	22.5%	40.0%
東京都	品川区	386,855	20.9%	39.9%
大阪府	大阪市 港区	82,035	27.1%	39.7%
大阪府	大阪市 平野区	196,633	27.6%	39.5%
大阪府	堺市 堺区	148,205	27.2%	39.4%
愛知県	名古屋市 東区	78,043	23.9%	39.3%
大阪府	大阪市 住之江区	122,988	28.4%	39.0%
大阪府	大阪市 東成区	80,563	25.7%	39.0%
大阪府	大阪市 旭区	91,608	29.4%	38.7%
兵庫県	神戸市 灘区	136,088	25.0%	38.7%
大阪府	大阪市 西区	92,430	16.1%	38.6%
大阪府	大阪市 都島区	104,727	23.6%	38.6%
鹿児島県	奄美市	43,156	28.5%	38.4%
福岡県	北九州市 戸畑区	59,116	29.8%	38.4%
大阪府	大阪市 大正区	65,141	30.1%	38.3%
東京都	武蔵野市	144,730	21.7%	38.1%
大阪府	大阪市 城東区	164,697	25.1%	38.1%
京都府	京都市 下京区	82,668	23.2%	38.0%

ひとり暮らし高齢者の地域分布状況

- ① 大阪市二〇区（西成区、浪速区、中央区、生野区、北区、淀川区、東淀川区、住吉区、阿倍野区、東住吉区、天王寺区、港区、平野区、住之江区、東成区、旭区、西区、都島区、大正区、城東区）
- ② 東京都部一三区（渋谷区、豊島区、新宿区、杉並区、中野区、台東区、千代田区、中央区、文京区、港区、北区、板橋区、品川区）
- ③ 神戸市四区（中央区、兵庫区、長田区、灘区）
- ④ 京都市三区（東山区、中京区、下京区）
- ⑤ 北九州市二区（小倉北区、戸畑区）
- ⑥ 名古屋市二区（中区、東区）
- ⑦ 福岡市二区（博多区、中央区）

以上のように、大阪市が二〇区、東京都が一三区と、この二つが他の自治体を大きく上回っていることに注目したい。とりわけ大阪市西成区はひとり暮らし高齢者の出現率が六八・一％と他を大きく引き離している。次いで大阪市浪速区が五五・九％、大阪市中央区が四七・七％となっている。東京都は、一三区あり、渋谷区四七・三％を筆頭に、豊島区四五・九％、新宿区四五・八％、杉並区四五・五％、中野区四四・六％、台東区四四・三％が上位グループを形成している。また、神戸市が四区あり、中央区が五二・八％、兵庫区が四八・九％、長田区が四四・一％、灘区が三八・七％となっている。

その他、北九州市、名古屋市、福岡市がそれぞれ二区ずつある。この中で福岡市の博多区が四九・九％、中央

区が四七・八%と著しく高率であり、都市部の四位と七位を占めている。

なお、静岡県熱海市が四三・四%と、都市部の順位では一八番目にあるが、全国の温泉地はひとり暮らし高齢者の出現率が高く、熱海市の場合も、その割合は高い。全自治体の中で、熱海市の出現率は三九番目に位置する。

おわりに

筆者は、都市部の調査も多く実施してきた。特に東京都港区では、ひとり暮らし高齢者について過去に三時点で調査を実施してきた。第一回目が一九九五年の悉皆調査、第二回目が二〇〇四年の四〇%抽出調査、第三回目が二〇一一年の悉皆調査である。港区の実態は都市部の典型例とも言えるが、本稿で見えてきたように、大阪市では大部分の区で、そして東京都やその他の大都市ではその中心部で、ひとり暮らし高齢者の出現率が高くなっている。

注意すべきは、ひとり暮らし高齢者の増加傾向が全国的に進み、さらにはひとり暮らし高齢者の高齢化が進行していることである。一九九五年の港区調査では、ひとり暮らし高齢者の前期高齢者と後期高齢者の割合は、おおよそ前期が六割、後期が四割であったものが、二〇一一年の調査では、逆転し、前期が四割、後期が六割となった。

全国的にひとり暮らし高齢者が増加傾向にある中、都市部、過疎地、離島それぞれの地域でのひとり暮らし高齢者の実態把握が今後も求められている。

引用文献

- 河合克義（二〇〇〇）「高齢者の親族・地域ネットワークに関する研究のための予備調査―第一次予備調査報告―」明治学院大学社会学部付属研究所『年報』三〇号
- 河合克義（二〇〇九）『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社

ひとり暮らし高齢者の地域分布状況

